

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	文化芸術地域振興支援事業	実施計画 記載頁 52
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民に芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成を図るため、離島地域を含む県内各地でクラシック音楽演奏会を実施する。また、県内の文化芸術団体の文化発信力の強化や、世界で活躍できる人材の育成、文化交流の拡大等を図るため、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4回 公演回数	3回			→	→	県
	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供						
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化芸術地域振興支援事業	18,435	14,758	市町村及び県内に活動拠点を置くプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。 また、海外で伝統芸能等の公演を行う文化芸術団体(公募により選定した2団体)に対し、派遣費用助成を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
クラシック音楽演奏会公演回数			3回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	1市及び2団体に対し演奏会開催費用の補助を行った結果、県内4市村(南城市、名護市、今帰仁村、恩納村)7か所でクラシック音楽演奏会が開催され、約1,500人が鑑賞した。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域で開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。 また、県内の2つの文化芸術団体等に対し、県外(海外含む)公演に要する経費の一部を助成した。台湾及びハワイで、沖縄伝統芸能の公演が行われ、沖縄文化の発信力強化や、文化交流の拡大、人材育成に資する取組となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化芸術創造発信力強化支援事業	17,513	県民に芸術鑑賞機会を提供するとともに、県内アーティストの自立支援を図るため、県内オーケストラによるクラシックコンサート開催を支援するほか、県内文化芸術団体が県外で行う公演を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①プロのオーケストラによる演奏会鑑賞機会の提供に取り組む。併せて移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。</p> <p>②演奏会開催をより多くの住民に知ってもらうため、地元市町村の助言や協力を仰ぎ、より効果的な告知方法を検討する。また、告知期間についても、これまで以上に長めに設定できるよう努める。</p>	<p>①離島地域でのコンパクトな形式での演奏会の実現には至らなかったが、本島北部地域で、中規模編成による全体公演1回に加え、小規模編成による「お出かけ」演奏会を3箇所で開催する形式が実現した。</p> <p>②平成28年度は補助事業となったため、告知方法についても、基本的に実施主体である補助事業者に任せましたが、ポスター・チラシ掲示のほか、テレビCMやラジオ番組、フェイスブック等を活用した告知により、一定の効果を果たしたと考えられる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クラシック音楽会参加人数等	1,305人 (26年)	940人 (27年)	1,526 (28年)	→	—
状況説明	<p>従来の実施方法(1楽団への業務委託)を変更し、演奏会開催意欲のある自治体やオーケストラを公募し、演奏会開催費用を助成することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。事業実施により、1市及び2団体が4市村(7か所)においてクラシック音楽演奏会を実施し、約1,500人が鑑賞機会を得た。</p> <p>このほか、2つの文化団体への活動支援(派遣費用助成)も行った。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・来場者アンケートによると、「また鑑賞したい」という好反応のほか、リピーターも多く見られるようになってきた。クラシック音楽に対する心理的障壁は徐々に解消されていると考えられる。</p> <p>・しかしながら、離島の離島地域などは、依然として、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少ない。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラシック演奏会の開催や、県外公演等実施費用の支援の実施について、より効果的な周知方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・クラシック演奏会については、移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。

・文化芸術団体による県外公演等への支援については、より多くの団体に情報が行き渡るよう、周知方法を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実		
主な取組	沖縄県芸術文化祭事業費	実施計画 記載頁	52
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の豊かな芸術文化の伝統を受け継ぎ、新しい創造的芸術文化の形成及び発展を担う人材、さらには国際的に活躍できる人材を輩出するため、作品を公募し、審査のうえ展示するとともに、その文化芸術活動を奨励する。また、ワークショップを開催し、県民が直接文化芸術に触れる機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県 文化振興 会
	沖縄県芸術文化祭の開催						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	5,241	5,231	展示部門(写真・書道・美術)において公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催するとともに、ワークショップや伝統芸能公演を2回開催した。また、沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間とあわせて、各市町村や団体等が実施する行事等を連携行事と位置づけ、広報活動等を展開し、全県的に文化、芸術の機運を高めるための取組を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県芸術文化祭の開催			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度についても、沖縄県芸術文化祭本展を開催する期間とあわせて、各市町村や団体等が実施する事業を連携事業と位置づけて広報を展開し、全県的な芸術文化祭となるよう取り組んだ。 また、学生向けワークショップを開催する等、子どもたちが芸術を体感できる環境づくりに取り組んだ。			

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県芸術文化祭事業費	5,241	展示部門(写真・書道・美術)では、公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催する。開催中、各部会(写真・書道・美術)を中心として体験教室を行い、さらに連携行事の拡充を図るなど、県民が文化芸術を親しむ環境づくりを図る。 また、舞台部門を2回開催し、伝統芸能公演鑑賞の機会を創出する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①市町村担当者会議を通して、事業内容を周知するほか、関係団体には作品募集開始時から情報提供を積極的に行う。</p> <p>②沖縄県立芸術大学をはじめ、県内学校へ作品募集の情報提供を行うとともに、若い世代の意見を聞くなどして、沖縄県芸術文化祭のブランドの見直し及び検討を行う。</p>	<p>①市町村担当者会議のほか、県内の文化施設や文化団体に広く情報提供を行った。</p> <p>②沖縄県立芸術大学をはじめ、中学校文化連盟や高等学校文化連盟等に広く情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年)	8,607人 (28年)	7,900人	1,720人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民の多様な文化芸術活動を奨励し、広く県民に芸術鑑賞の機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭を開催した。作品の応募は平成27年度の610点から580点に減少したものの、広報に力を入れて取り組んだ結果、本展への来場者数は前年度の5,671人から5,765人となり、ワークショップは294人から420人と増加し、写真移動展については、1,386人から1,446人と増加した。舞台部門は、518人から976人に増加し、目標値の7,900人を達成することができた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県芸術文化祭を広く周知するため、引き続き、広報に力を入れる必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・出品者が高齢化している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・若い世代の出品を増やすため、広報の方法について工夫を行うほか、学生向けワークショップ等の内容を工夫し、県芸祭の出品に繋がるよう、継続して取組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係団体に作品募集開始時から情報提供を行う等、積極的に情報提供を行うとともに、広報の方法について工夫を行う。</p> <p>・本展開催期間中に、文化芸術に関するシンポジウムを開催する等、効果的な開催方法の検討を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
主な取組	九州芸術祭事業費	実施計画 記載頁	52	
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化の発展を担う人材の育成を図るため、九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作を選定する。最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載される。また舞台公演として伝統芸能公演(2カ所)を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	県
	文学賞及び舞台公演の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	1,350	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載された。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	九州芸術祭文学賞の応募が県内で28作品あった。また舞台公演は沖縄県芸術文化祭の舞台部門として伝統芸能公演が催され、県民への文化創造活動を提供する環境づくりと文化芸術の鑑賞機会増に寄与したと考えられる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
九州芸術祭事業費	1,402	九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行う。最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載される。また沖縄県芸術文化祭の舞台公演である伝統芸能公演(2カ所予定)へ支援を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①メディアの活用や、様々な年代の方が情報にたどり着きやすいようHP等における改善を図る。	①県HPにおいて広報を行い、各報道機関や市町村立図書館等あて周知を行った。舞台公演の周知については、開催地の島内放送等も活用し周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
九州芸術祭文学賞の応募数	37編 (26年度)	26編 (27年度)	28編 (28年度)	→	—
状況説明	中央文壇への登竜門となる地方の文学賞を開催することで、文化創造活動の場を提供するとともに、舞台公演を行うことで、文化創造活動の尊さや、芸術の感動を体感できる場を提供した。文学賞の応募数は平成27年度と比べ2件増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・応募作品の質にばらつきがある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・よりよい作品が生まれるよう、応募者等への支援の必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・文学に関する講座を開催する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成		
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実		
主な取組	伝統芸能公演への支援	実施計画 記載頁	52
対応する 主な課題	○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。 ○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術の鑑賞機会や公演機会を充実させるため、県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回 公演回数				→		県 文化振興 会
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,410	45,410	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を14回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	14回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 平均来場者数は前年度より減少したが、計画した14回の公演を行ったことから、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	45,508	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①情報発信の強化を図る。 ②公演日等の調整を各団体と速やかに行い、練習時間の確保を図る。	①県HP及び文化振興会HPにおいて、情報発信に取り組んだ。 ②各団体と調整し、公演日を7月以降としたため、練習時間は確保できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	200人 (26年度)	188人 (27年度)	175人 (28年度)	↘	—
状況説明	平均来場者数は減少したが、計画値の14回の公演は開催することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・採択団体により、公演プログラムや広報の手法などが違うことから、入場者数に差がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・集客を見込める公演プログラムと、若手実演家の育成につながる公演内容とのバランスを取りながら、実施する公演内容を検討する必要がある。</p> <p>・採択団体によって入場者数の差が出ていることについては引き続き改善が必要であるため、公演プログラムのや広報の手法などの検討を行い、県民等が足を運びたいくなるような、魅力ある公演を実施できるよう努める。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、広く公演についての周知ができるよう情報発信の強化を図る。</p> <p>・各団体の若手構成率について、これまでの4割から5割に引き上げ、これまで以上に若手実演家の人材育成につなげられるようにする。</p> <p>・集客につながる公演プログラムについて、人材育成にもつながるよう配慮しながら検討を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	地域の文化力振興事業	実施計画 記載頁 53
対応する 主な課題	○子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域の文化芸術舞台公演の鑑賞機会の提供を目的として、実演家による参加・体験型の文化芸術舞台公演を行う離島・過疎地域の市町村等に対し、当該公演に要する経費を負担する。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					4回開催 離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供	→	県市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域の文化力振興事業	6,860	5,679	離島過疎地域等の市町村(宮古島市、石垣市、伊平屋村、南大東村)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供			4回	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	離島過疎地域等の市町村4地域において、舞台芸術公演の鑑賞及び機会を提供し取り組みを推進することができた。推進状況については、計画値4回を予定していたところ、実績4回での開催となり、公演入場者数も年々増加していることを踏まえ、順調としている。 また、石垣市の小学校で国内外で活躍する音楽家・映像作家による演奏や楽器紹介のワークショップを行うとともに、伊平屋村では地元の児童・生徒と共にグループ創作ダンスを行うなど、多くの離島・過疎地域の地域住民に文化芸術に触れる機会を提供することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域の文化力振興事業	6,516	離島・過疎地域の文化芸術舞台公演の鑑賞機会の提供を目的として、実演家による参加・体験型の文化芸術舞台公演を離島・過疎地域で行う。(例)琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	<p>①平成28年度においては、文化芸術公演を活用した観光誘客を行っている市町村観光部署にも文書を送付し、広く周知を図り、事業の実施に結びつけた。</p> <p>②実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に繰り返し周知を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公演入場者数	1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	2,651名 (28年度)	↗	—
状況説明	平成28年度は文化芸術公演を4地域(宮古島市、石垣市、南大東村、伊平屋村)で開催し、住民等2,651名に対して鑑賞・体験等の参加機会の提供を行った。文化芸術の感動を体感できる環境づくりという点では、当該取組により一定の効果を得ることができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・離島・過疎地域等の市町村においては、舞台芸術講演を実施するノウハウが少ないため、文化公演を行う人材・能力に余裕がない状況にある。</p> <p>○外部環境の変化 ・本事業を実施した市町村については、再度の事業実施を希望するなど文化芸術活動に対する取組を活発化させる一方で、未実施の市町村も少なからずある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・市町村が円滑に公演実施に取り組めるよう、新たな仕組みを検討する必要がある。</p> <p>・実施回数の少ない地域においては、個別に周知を図り、公演開催を促す必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村が円滑に公演実施に取り組めるよう、過去の公演内容等について情報提供を行い、人材・能力を育成する仕組みを構築する。
- ・実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に周知を図り、公演開催を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術を志す学生に芸術と社会の関係性について学ばせ、社会性を涵養することにより芸術に関連した分野への就業又は起業を促すため、アートマネジメントなどの芸術と社会をつなぐカリキュラムを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					→	→	県
	アートマネジメント領域における学科等の開設						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	従来からの取組みである両学部生を対象にした「アートマネジメント概論」並びに大学院生を対象とした「企画政策特別講義」及び「アートマネジメント演習」に加え、平成28年度に音楽学部を再編しアートマネジメントを専門とする教官1名を教員として採用し、音楽学部にてアートマネジメントを学べる「沖縄文化コース」を設置した。	—
活動指標名			計画値	実績値
アートマネジメント領域における学科等の開設			—	1学科
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	アートマネジメントに関わるコースを音楽学部にて設置し、1年次にはアートマネジメントに関するリテラシー教育、2年次には同専門基礎教育、3年次には学内外での実習、4年時には卒業研究を必修科目とするカリキュラムを構築した。現在は、沖縄文化コース2年次に4名、1年次に2名が在籍している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	芸術教養科目として、アートマネジメント概論を1年次から4年次を対象に実施する。2年次から、舞台制作論A、Bの授業を行い舞台芸術現場で行われている企画・制作の状況の基礎を学ぶ。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アートマネジメント講座の状況について、学内の部局長会や評議会において適宜報告を行うこととし、学内の協力意識を醸成する。</p> <p>②県内市町村の文化施設等に通知をするとともに、協力の意思及びその方法を確認する。</p>	<p>①アートマネジメント講座の状況について、アートマネジメントを専門とする教員が沖縄文化コース将来構想に関するワーキングチームを立ち上げ、各専攻の若手教員が舞台芸術の現状と課題について議論をした。この結果について、部局長会議や評議会に報告することにより、アートマネジメント講座の現状と将来構想が学内に周知された。</p> <p>②アートマネジメントを専門とする教員が、県内市町村の文化施設等を訪問し、劇場担当者へ芸大でアートマネジメント講座が開設されたことをお知らせし、実習への協力を依頼した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	向上	2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (26年度)	81.4% (27年度)	79.6% (28年度)	↗	—
状況説明	<p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。</p> <p>また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県立芸術大学学生より、卒業後の進路として、演奏家や教員等指導者、音楽産業関係のみならず、アートマネジメントに関する専門性を活かした仕事を狙いたいというニーズが生まれてきた。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、県内市町村において文化施設が充実してきている。一方で、芸大ではそれら施設を設置している自治体や運用主体となっている諸団体との組織的な連携協力が構築されているとはいえない。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後、大学院設置に向けた検討をする必要があり、当該専攻及び当該学部内での議論が必要である。</p> <p>・県内市町村の文化施設等にアートマネジメント人材育成について周知を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・アートマネジメントの専門家に加えて、沖縄の文化を専門とする教員を配置することにより、沖縄ならではのアートマネジメントの方向性を探り、対応策を講じていく。
- ・県内市町村の文化施設等に沖縄県立芸術大学におけるアートマネジメントの方針を通知をするとともに、3年次以降の学生の実習受け入れに関する協力の意思及びその方法を確認する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実	
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業	実施計画 記載頁 53
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	—	学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について附属研究所共同研究員として継続して受入れた。 附属研究所図書館資料室の学生(琉芸)の利用が可能となった。研究公募情報を提供するとともに、申請書作成に係る支援を行った。	—
			計画値	実績値
共同研究員として受け入れた学生数			—	30名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生について、引き続き附属研究所共同研究員として受入れている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立芸大インキュベート機能強化支援事業	—	引き続き、研究員の受入れを行うとともに、研究公募情報を提供するとともに、申請書作成に係る支援を行う。 また、県内外の文化関係団体との協同、連携については、社会連携室設置規程を整備したことから、芸大の29年度計画との整合性をはかりつつ強化していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
・就職アドバイザーと連携し、県内出身学生の県内志向の要因分析を行いつつ、県外企業の紹介も拡充していく。	クリエイティブ職の採用を行っている県内・県外企業に対し、インターンシップの受入など就職先の開拓を積極的に行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	60% (28年度)	向上	2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (26年度)	81.4% (27年度)	79.6% (28年度)	↗	—

状況説明	<p>就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。</p> <p>また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・意識調査の分析では、県内・県外出身を問わず「県外志望が多い」という結果になった。これは、沖縄にクリエイティブ系企業が少ないことによる。また、教員や学芸員を希望する学生は多いが、現実問題として教員や学芸員、公務員は門戸が狭く、実際にその職に就けるのはほんの一握りである。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄労働局が発表した平成29年4月末時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は80.9%で前年同月比2.5ポイント上昇したのに対し、県外就職内定率は76.4%で同12.4ポイント低下している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>芸術家・演奏家などのプロフェッショナルになる為の、技術・スキルが学士時代に身につかない可能性があり、将来の職業選択を広げる必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・就職や進路において、学生が進路に関する情報を得られる機会が少なく、必要な情報が十分に行き渡っていない状況があると考えられることから、大学として、進路・出口はこのように支援していくという支援体制の体系化・明確化をしていく必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	教育研究事業費	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>美術工芸学部は、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究して、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>音楽学部は、音楽・芸能に関する専門的技能及び諸理論を教授研究して、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材を育成し、もって幅広い芸術文化の発展に貢献することに取り組む。</p> <p>附属研究所は、地域伝統芸術及びその関連分野の研究・調査を行い、伝統芸術の特色を解明するとともに、これを通して、伝統芸術の後継者の育成指導を図り、伝統芸術を基調とする芸術文化の創造と発展に寄与することに取り組む。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄県芸術大学における教育研究活動の推進 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育研究事業費	170,719	159,576	音楽学部を再編し、沖縄文化コースを新設した。また、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県芸術大学における教育研究活動の推進			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は137名(学部97名、大学院40名)の卒業生、修了生を送り出した。 平成28年度には、現代沖縄音楽やアートマネジメントも学べる「沖縄文化コース」を音楽学部を設置した。 開学30周年事業として、美術工芸学部主催で大学教員による作品展及び音楽学部では大学教員作曲によるオーケストラ特別演奏会を実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育研究事業費	178,647	引き続き、教育活動と研究活動を実施、推進する。 各学部等で年度計画を立案し、教育の質向上に関し年間を通して検証していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
・教育の質保証に関して、全学的な年度目標を設定し、外部委員を導入した評議会で検証していく。	平成28年度計画により、教育の質保証について目標を定めている。また、カリキュラム・ポリシーを改訂し公表した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業生の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	60% (28年度)	向上	2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (平成26年度)	77% (平成26年度)	79.6% (平成28年度)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。 また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・ファカルティ・ディベロップメント委員会が授業評価アンケート中心となっており、若手教員の指導強化対策までに至っていない。</p> <p>○外部環境の変化 ・国の高大接続改革実行プランに基づき、平成32年度から新テストの導入計画が示されている。これに伴って、各大学が個別に行う入学者選抜試験の改革が求められている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・高等教育における教育の質保証について、近年、国が力を入れ、また、大学間の競争の高まりもあって、各大学とも重要事項として注力している。芸大においてもカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)により、学修成果を獲得できる取組を強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・大学の教育改革に関する「教育の質の向上」、「大学個別選抜改革」に対応するため、任期付き主幹を配置して大学の学務全般の強化を進める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	芸大就職キャリア支援事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立芸術大学の学生が希望・期待する職種・業種の掘り起こしを委託業務化することで、効率よく情報収集できるようにし、芸術大学卒業生が就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業までをターゲットに就職先企業の拡大化を図るとともに、卒業生の経験談をまとめ、効果的なキャリア教育に資する進路指導データとして活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	芸術文化に特化・関連した職種・業種に ターゲットを絞った求人開拓 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芸大就職 キャリア支 援事業	7,250	7,204	10月と3月に合同企業説明会を開催した。また、12月には、就職意識調査を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓			—	県内101社、県外3,200社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	学内合同企業説明会を開催したほか、ウェブシステムを活用した求人情報収集、訪問、架電及び資料送付などにより、平成28年度には県内101社、県外3,200社の企業開拓を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芸大就職 キャリア支 援事業	6,888	引き続き企業訪問、合同就職説明会、学生及び教員等へのセミナーや講演会等を実施する。また県内企業150社を訪問するとともに、県外企業500社に対して資料送付をする計画である。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
・就職アドバイザーと連携し、県外企業の紹介も拡充しつつ、学生の就職先の選択肢を拡げていく。	①就職したOB・OGのみならず、在校生で就活を行い内定を得た学生に対してもインタビューを行い、在校時に就活を行うことにたいする学生の声を集める取り組みを始めた。 ②前年度より継続して学生に対し、就職に対するセミナーを実施し、合同企業説明会を開催するなどして、学生と企業とが出会う場等の機会を設けた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23.3月卒)	60% (28年度)	向上	2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者内定状況(沖縄県労働局職業安定部)	77% (平成26年度)	81.4% (平成27年度)	79.6% (平成28年度)	↗	—
状況説明	就職支援アドバイザーの設置など、本学がこれまで取り組んできたことの効果もあって、就職内定率は順調に推移している。 また、本学学生の専門性を活かした就職先の開拓(芸術系に関連した企業を対象とした学内合同企業説明会を2回開催)や進路指導データの収集・分析による効果的なキャリア教育を目的とした芸大就職キャリア支援事業を実施し、就職内定率の向上を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術大学生が希望する職種は、自らの専門性を活かせるような分野であり、一般職・総合職のような求人の多い分野ではないため、どうしても選択肢が限られてくる。 ・芸術のプロを目指す学生にとっては、卒業後も技術を向上させていかなければならず、そもそも就職を考えていないことがある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率が改善している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・できるだけ、学生が早期に興味のある企業が発見できるような環境を整備する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・卒業生や内定を取得した在学生の経験談を掲載した就職関連冊子の発行や、就職セミナーの実施により、引き続き学生の就職活動を積極的に支援していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	ハワイ大学等交流事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○戦後の生活様式や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ハワイ大学や東西センターと連携し、「沖縄学」に関する共同研究や、ハワイ語及びしまくとぅばの普及継承に関する相互交流などをおし、地域文化の継承・発展を担う人材を育成する体制の充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					学術文 化交流 の推進	→	県
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ハワイ大学等交流事業	21,198	20,776	ハワイ大学との協定を締結し、また、東西センターとも連携し、芸能公演、文化展の開催、芸術ワークショップ、「ハワイ語」普及に関する学術交流を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
学術文化交流の推進			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ハワイ大学とのMOUの締結、「沖縄学」研究センターとの交流や、東西センターも加わっての芸能公演、文化展の開催により、沖縄・ハワイ相互の文化の担い手人材の交流、学術交流体制を構築した。 また、芸術ワークショップの開催や、「ハワイ語」教育の現場教師との交流を通して、地域文化を継承する教育の先進事例を調査した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ハワイ大学等交流事業	10,000	本学独自のしまくとぅば音楽芸能・美術工芸教育カリキュラム開発のために、ハワイ大学ヒロ校との連携により、同校および附属教育機関での実践活動を先行事例として調査研究を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	ハワイ出身の非常勤職員を雇用し、現地との調整役として活用し、協定書の文案の作成補助や現地でのイベント、日程調整などがスムーズに行えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外姉妹校数	10校 (平成26年)	10校 (平成27年)	11校 (平成28年)	↗	—
状況説明	本学では平成27年度までに10校の海外姉妹校があり、平成28年度に新たにハワイ大学とMOUを締結し、文化継承の先進事例としてハワイ大学におけるハワイ語教育の現場を調査するなど、学術交流を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄における音楽芸能・美術工芸の伝承と創造の現場における、文化としてのしまくとぅばが教材化されていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまくとぅば」を理解することを通して、地元の素材のもつ魅力を知り、地域に根差した美意識や感情表現を教員・学生が身につけることにより、その成果が沖縄の伝統文化継承につながるものが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・文化としてのしまくとぅばの普及・継承へ応用すべく、本事業のモデルケースであるハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部・同附属幼稚園において、ハワイ語復興による教育実践に関する情報を収集し、その教育研究成果を把握する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクト主催による「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月1回開催し、言語・文化、音楽・芸能、美術工芸の専門用語として用いられている「しまくとぅば」を洗い出すことから始めるなど、帰納的なアプローチが有効だと考える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成		
施策	②創造的芸術文化の発展を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○県立芸術大学の教育機能の充実			
主な取組	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦で消失し、25年の研究により判明した伝統工芸の高度な技術に関係機関、業界、県民に広く還元することにより、文化芸術の保存だけでなく、今後の人材育成や工芸産業界の活性化に繋げることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					研究成果 の普及	→	県
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業	8,258	7,204	昨年に引き続き、日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第2巻を刊行した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄染織品調査報告書の刊行			—	1巻
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	今年度は織物に関する研究成果を関係機関、業界、県民に対し報告書として刊行し、沖縄の優れた文化芸術の保存・継承を図った。(織物編:フルカラー500部)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業	7,432	日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書を作成する。(フルカラー500部)また、研究成果が広く活用されるよう、研究報告書の刊行と無料配布や講座の開催、リポトリによる公開、パブリシティ活用による周知を行う。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	平成27年度の織物裂地に続き、織物編を出版した。専門家限定ではなく、織物を中心とした県民向けの出版物となった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統工芸従事者数 (商工労働部ものづくり振興課)	890人 (平成25年度)	875人 (平成26年度)	823人 (平成27年度)	—	↘
状況説明	伝統工芸品の染織従事者数は、減少傾向にある。市場ニーズをとらえ、需要の拡大を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県には染織の現物多くはなく、日本民藝館所蔵のものである。解放展示に供するためなど、文化財指定は申請していないが、沖縄美術全集(タイムス社出版)染織編の4割が同館所蔵となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄戦で失われた沖縄の貴重な染織品の詳細な研究結果をまとめたものである。県産品の再開発による観光資源の発掘などの活用が期待できる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・出版物だけでなく、ホームページでの配信などを検討し県民が利活用できる環境を整備する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・より多くの県民に知ってもらい、研究成果が広く活用されるよう、研究報告書の刊行と講座の開催、ホームページの配信を含む公開などの検討が必要である。</p>
